### **調査結果等からみえた課題**

資料５

アンケート調査とヒアリング調査に加え、「湖南市障がい者施策推進協議会」と「湖南市障がい者計画及び障害福祉計画策定委員会」、「甲賀地域障害児・者サービス調整会議」での意見をもとに、「次なるステップに向けた計画課題」ごとに課題をまとめました。

#### **①居場所づくりについて**

**アンケート調査結果**

　　○当事者（障がい児）アンケート調査結果によると、小学生以上における放課後の過ごし方について、「自宅で家族と過ごす」が67.0％で最も多く、次いで「放課後等デイサービスを利用する」が50.5％、「日中一時支援サービスを利用する」「一人で過ごす」が17.4％となっています。また、放課後、どのように過ごさせたいと思うかについては、「放課後等デイサービスを利用したい」が46.8％で最も多く、次いで「自宅で家族と過ごさせたい」が40.4％、「同世代の子どもと遊ばせたい」が37.6％となっています。

**ヒアリング調査結果**

　　○地域で共に活動できる場所が必要である。

○親の送迎の負担を軽減するために、親の就労の有無にかかわらず、すべての子どもが地元の学童保育を利用できるようにしてほしい。

○将来を見据えた支援の使い方を考えていかなければならない。成人になった時に適切な支援を受けていない人が多い。保護者が、障がい特性を理解できる場が必要。

○放課後等デイサービスの活用は良いと思うが、学童保育等と連携した交流の場づくりが必要。

子どもの頃から交流することで、成人してからも交流できるつながりづくりが必要。

○学校、学童保育、放課後等デイサービス等の場での多様性を尊重する教育の推進と雰囲気作りが重要であり、地域社会全体を巻き込んでの理解活動が重要である。

○地域の子どもとして交流する場が必要。できるだけ学童保育所で対応できるようにすべきである。

○周りに気兼ねせず利用できる場所が地域に複数あると便利である。

**湖南市障がい者施策推進協議会からの意見**

　　○行政の役割、社協の役割各々で分担した形で事業が進められたら良い。

○数値化できない市が果たしてきている「市民と一緒につくってきている福祉」というものも十分に評価されなければならない。

○地域の学童に障がい児がどれだけ活動されているのか。子どもたちの活動の場所のあり方というのを今後考えていただくと、よりいいと思う。

○市民と障がいのある人が、触れ合う機会が増えているというのは、障がいのある人の暮らしの質が変わっていくということだと思う。

〇ホリデースクールは、余暇支援という意味では、いろんな選択肢があるが、子どもたちが豊かになっていくということと、「障がいのある人のために」ではなくて、そこを支えたスタッフが、これをきっかけに福祉に進んだという方が現にいるということで、非常に有効なものであったと思う。

〇障がい者の福祉サービスは専門職がやることだと、矮小化されてしまわないように、やはり地域福祉というところで、市民の一人として彼らが計画の主人公として位置づけられていくということを確認した上で、今後、もっと市民が参加できる場を発展させていけるように進捗を見守っていきたい。

**湖南市障がい者計画及び障害福祉計画策定委員会からの意見**

　　○放課後デイサービスなどを利用している子と関係機関と、学校との連携がしっかりできているかどうかというところが課題になっているので、丁寧な情報共有が必要。

○放課後等デイサービスに従事されている方が、障がいのある子どもたちについて十分御理解のある方ばかりではないという課題が大きい。

○放課後デイサービスは増えてきているが、さらに必要だということを学校としては非常に感じている。年度で担当者の方も代わられ、学校の教員も代わっていくので、都度連携をしていきたい。

○障がい者スポーツの関係で毎週ボッチャ教室を開いているが、なかなか新しいそういうことをやろうというような子どもたちが少ない。

○子ども食堂など、子どもの居場所として既にある場所の中で、障がいのある子どもたちはどんな形で参加できているのか。

○高校生までは放課後デイサービスを使えるが、18歳になった途端に居場所がなくなる。18歳以降の大人になった方の居場所づくりも充実してほしい。

○ひきこもりになる前段、教育の段階で不登校が非常に問題になっているが、不登校の児童生徒の多くに発達に課題がある子どもたちがいる。インクルーシブな居場所は当然大事だが、そういった子どもたちは大人数の中では不安を感じる、不安どころか恐怖すら感じる子どもたちがいるという中で、少人数でその子たちが自分たちの好きな活動ができるような居場所というのも考えていく必要がある。

**甲賀地域障害児・者サービス調整会議からの意見**

○「障害理解の促進」として「出会う」機会の創出とその評価の見直しをしてほしい。

○発達や発達の特性のある方の力が発揮できる就労場所や、安心して集える居場所、就労前の準備を行う支援の充実が求められている。

○フォーマル、インフォーマルの枠に関わらず、社会資源に対する積極的な支援で、当事者の居場所づくりが必要である。

#### **②相談支援について**

**アンケート調査結果**

○当事者（障がい児）アンケート調査結果によると、保護者にとって、利用しやすい相談機関について、「障がい種別を問わず、相談できること」が52.1％で最も多く、次いで「年齢、性別を問わず、相談できること」が45.4％、「１つの相談窓口で何でも相談できること」「特定の障がいや問題について詳しい専門の職員がいること」が42.9％となっています。

○当事者（障がい者）アンケート調査結果によると、利用しやすい相談機関について、「１つの相談窓口で何でも相談できること」が38.6％で最も多く、次いで「年齢、性別を問わず、相談できること」が32.1％、「障がい種別を問わず、相談できること」が28.1％となっています。

**ヒアリング調査結果**

　　○どこでどのような支援が受けられるかの情報開示と、地域社会全体を巻き込んでの理解活動の推進が重要である。

○地域で一番困っているのは、ひきこもり、精神疾患、発達障害の複合的要因のある人たちで、親も高齢化してきており、地域啓発と粘り強いアウトリーチが必要である。

○相談する側と相談を受ける側が同じレベルではない。言葉だけでは理解できないこともある。理解してもらうための工夫が必要である。相談窓口は専門性がある人が対応してほしい。

**湖南市障がい者施策推進協議会からの意見**

　　○障がいという概念が、障がい認定されている、されていないだけではない。ひきこもりや生活困窮といった複数の要因を支援できる体制整備が必要だと思う。

**湖南市障がい者計画及び障害福祉計画策定委員会からの意見**

　　○手帳を持っていない方、障がいの診断がない方の相談がこれからどんどん増えていくと思われる。

○家族丸ごと支えないと、その方だけの支えではうまくいかないケースがたくさん見られる。

**甲賀地域障害児・者サービス調整会議からの意見**

○委託相談支援事業所が計画相談支援等も担っていることから、本来の委託業務に支障がでていることは以前から指摘されている。また、地域生活支援拠点等事業（緊急時対応、体験ニーズ対応）や重層的支援体制整備事業（包括的相談支援事業）においても中核的役割を担っている。委託相談支援事業所が円滑に事業実施できるようにするためには、計画相談支援等を担う事業所を拡充や、計画相談支援等を専従で担う相談支援専門員を増やし、委託相談支援事業所が受け持つ計画相談等のケースを移管していくことが必要である。

○働き暮らし応援センターや権利擁護支援センターぱんじーなどの専門機関が質の高い相談支援を提供するためにも相応の人員配置が必要である。

#### **③施設入所者の地域生活への移行について**

**アンケート調査結果**

○当事者（障がい者）アンケート調査結果によると、３年後の生活について、「自宅で暮らしたい（家族と一緒に生活）」が67.0％で最も多く、次いで「自宅で暮らしたい（ひとりで生活）」が13.9％、「福祉施設で共同生活をしたい」が3.7％となっています。また、地域で生活するために必要な支援について、「経済的な負担の軽減」が40.1％で最も多く、次いで「相談対応などの充実」が25.9％、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が25.6％となっています。

**ヒアリング調査結果**

　　○医療的ケアの機能を備えたグループホームが必要である。

○当事者が自立した生活ができるよう、生活支援とそれらを身に付ける訓練機関が必要である。

○家から通い、保護者のニーズがある時は宿泊も可能な居場所が必要である。

**湖南市障がい者施策推進協議会からの意見**

　　○将来を考えた場合、親の目から見ると、「この子、親なき後どうなるの」と非常に不安が残る課題だと思う。

〇グループホームはハードルが高い。もう少し一人一人に合わせた支援ができるような形で、進める必要がある。

○国としては入所施設をつくらない。入所施設から地域にどんどん出ていく時代がやってくる。そのため、グループホームをつくらなければならないということだが、実際には本人の暮らしの質を考えたら、良いとは言えない。現制度をどのように補強するのか。必要な支援とは何なのだろうかと言及していかないといけない。

**湖南市障がい者計画及び障害福祉計画策定委員会からの意見**

　　○重度障がいのある人に対応できる施設整備も課題となっていることについて、大きな課題だと学校としては思っている。

○グループホームについては、いろいろな対応をしなければならないため、世話人は専門的な知識等が要る。障害の重たい方の受け皿の整備を考えていかないと、課題について対応は難しいが、軽度の方の両面を進めていくことが大事である。

**甲賀地域障害児・者サービス調整会議からの意見**

○地域移行に関して、強度行動障害を呈する方をグループホームで受け止めるには、住環境整備はもちろんのこと、強度行動障害支援のスキルを持つ職員の配置が必須であり、夜間についても同様のスキルを持つ人員配置が必要である。

○主たる介護者の高齢化に伴う介護力の低下や在宅高齢障害者について、リスクのある対象者を事前に把握し、緊急時対応や自宅で暮らすことが難しくなった場合、自宅以外での暮らしの見通しについて計画的に備えることが出来る取り組みが必要である。

#### **④確保方策について**

**アンケート調査結果**

　　○事業者アンケート調査結果によると、円滑な事業運営のために、改善したい経営上の課題について、「支援員の確保」が87.9％で最も多くなっています。また、業務量に対する職員（人手）の充足具合については、『不足している』（「不足している」と「やや不足している」の合計）では69.7％となっています。さらに、市に対して望むことについては、「障がい福祉サービス事業従事者の人材確保・定着のための支援」が66.7％で最も多くなっています。

**ヒアリング調査結果**

　　○基本的には処遇（給与等）の改善が重要である。

○質の向上には処遇の改善が必要である。

○資格取得の講習等の費用を市が負担又は一部でも助成して、受講しやすくするなど、資格取得等に対する積極的な取り組みが必要である。

○福祉の仕事に対する魅力をアピールすべきである。

○ホリデースクールなどでボランティアが育ってきた。今後も人材が育成できるような施策を検討してほしい。

**湖南市障がい者施策推進協議会からの意見**

　　○就労移行、就労ＡＢ、生活介護のいずれも100％を超えている状況の中で、今後どのようにして事業所を確保していくのか。事業所も人材不足で、事業を拡充していくことに困難な状況にもあり、この先どのように充実していくのがいいのか。次回の計画の中で、その辺を検討されたい。

**湖南市障がい者計画及び障害福祉計画策定委員会からの意見**

　　○新しい人材が確保できないと、新たなニーズに応えれるだけの資源の開発であったり、改革であったり、新設ということはなかなか難しい。

〇人材を作り出していくために、できれば普通の小中学校のところで、一緒に共に成長できる環境を学校教育の中でもつくってほしい。

○学生たちに福祉現場のことをしっかり知ってもらう、そのためには体験を通して学ぶことが大切である。

**甲賀地域障害児・者サービス調整会議からの意見**

○行動点数が高い方の進路希望が叶えられるよう、必要な環境整備や人材の確保について具体的な取り組みを進めてほしい。

○強度行動障害や医療的ケアを必要とする方を支える訪問系サービスの充実（事業所増や人材の確保）に向けた取り組みを進めてほしい。

○福祉の人材確保やスキルアップ研修の場を増やしたり、それにかかる費用の補助金制度などが期待される。